

報告タイトル

留学生 30 万人計画の評価
—成長戦略、大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察—
Evaluation of the Plan to Accept 300,000 International Students in Japan
—Analysis from the Relation with the Growth Strategy, Globalization of Universities, and
Japanese Language Education—

氏名(所属)

佐藤由利子(東京工業大学)
Yuriko Sato (Tokyo Institute of Technology)

要旨(800 字程度)

留学生 30 万人計画は 2019 年に 30 万人の目標を達成した。「留学生 30 万人計画」関係省庁会議(2021)は、30 万人計画は、海外の優秀な学生の日本留学への関心を高め、多くの学生が実際に日本に留学し、国内へ定着することにより、一定の成果を上げたと総括する。他方、一部のマスコミでは、30 万人計画が偽装留学生を増加したと批判する。どちらの主張が、正しいのだろうか。

このため本稿では、留学生 30 万人計画の政策的枠組みを確認した上で、主要な目的に関連する指標の分析から、成果と課題を検証した。

分析の結果、「留学生 30 万人計画」自体に目的は明示されていないものの、上位政策である成長戦略における記述から、計画の主要な目的は「優秀な留学生の増加」と「留学生の国内就職」と特定された。また、30 万人計画の 5 つの方策の中で、「大学等のグローバル化」は特に重視され、互いに目的と手段という、相互補完関係が想定されていた。

「優秀な留学生の増加」と「留学生の国内就職」にかかる成果指標を分析したところ、大学等のグローバル化による英語コースの増加は、海外からの直接入学者の増加をもたらしたが、入学時点で日本語力を求めないという利点が、日本就職を促進する上で課題となっていることが判明した。

また、30 万人計画の方策に十分に位置づけられていなかった日本語教育機関が、非漢字圏諸国からの留学生の獲得に大きく貢献したものの、入学者の多くが、留学経費をアルバイトで賄うことを前提としており、働きながら学ぶ生活の中で、日本語能力が十分に習得できず、入学が比較的容易な専門学校へ進学する者が増加している実態も明らかになった。

さらに、奨学金や宿舍借上げなど、留学生に直接裨益する予算が、30 万人計画の期間中に 35 % も減額し、特に日本語教育機関に在籍する留学生への支援が手薄なこと、日本語教育機関の 7 割が学校法人格を持たないことも、上記の傾向に拍車をかけている。

このような状況に鑑み、今後、「優秀な留学生の増加と国内就職」という目的を達成するためには、①大学の英語コースで学ぶ留学生の日本語教育と就職支援の強化、②日本語教育機関による留学生のリクルートと教育に対する支援と監督、③日本語教育機関で学ぶ留学生への支援の拡充などが必要だと考えられる。